



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 川本産業

コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 功雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6943-8951
平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,324	△6.4	435	△39.5	233	△66.6	136	△66.4
22年3月期	32,404	8.4	720	86.3	697	70.5	406	83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.82	—	3.0	1.5	1.4
22年3月期	67.88	—	9.4	4.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	15,402		4,550		29.5	759.28		
22年3月期	16,020		4,529		28.3	755.70		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,550百万円 22年3月期 4,529百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	249		163		△522		907	
22年3月期	444		△21		△428		1,023	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	89	22.1	2.1
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	83	61.3	1.8
24年3月期(予想)	—	8.00	—	7.00	15.00		49.4	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,440	2.8	208	115.9	125	—	68	—	11.34
通期	31,500	3.9	500	14.7	330	41.5	182	33.1	30.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「(8)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,000,000 株	22年3月期	6,000,000 株
23年3月期	6,981 株	22年3月期	6,630 株
23年3月期	5,993,090 株	22年3月期	5,994,261 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 製造原価明書	13
(4) 株主資本等変動計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 重要な会計方針	20
(8) 会計処理方法の変更	23
(9) 表示方法の変更	23
(10) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(持分法損益等)	41
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益が一部で回復基調にあるものの、為替相場での円高が輸出企業の収益を圧迫する要因となるとともに、国内消費は所得水準の伸び悩みによる停滞感が増加しており、景気見通しの不透明な状況が続いていた中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発被害の影響が長期化することが懸念されており、先行き不透明感が一層増大しております。

当医療衛生材料業界におきましても、綿糸相場の高騰の要因も加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、売上高303億24百万円（前期比6.4%減）、営業利益4億35百万円（同39.5%減）、経常利益2億33百万円（同66.6%減）、当期純利益1億36百万円（同66.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① メディカル部門（国内向け）

国内向けの製品売上高では、医療用マスク・手指消毒剤等の感染予防製品が、前期の新型インフルエンザ流行の特需の反動により減少いたしました。重点販売製品では、口腔ケア用品の増加傾向は継続しましたが、セットパック製品及びブステリコットαはほぼ前期並となりました。また、医療用ガーゼ・脱脂綿は、原綿・綿糸の相場が高騰したことや中国での人件費上昇の影響で製品原価が上昇し、販売価格への適正転嫁を進めてまいりました。一方、商品では、製品同様に感染予防関連の売上高が減少し、育児用品につきましても量販店向け販売がやや減少いたしました。

これらの結果、売上高は274億40百万円（同5.7%減）となりました。

② メディカル部門（海外向け）

海外向けでは、中近東を中心とした幅広い市場に対して衛生材料及び医療用品の積極的な販売活動を行いました。が、為替相場の円高が進行したことや経済制裁の影響を受けて、後期中近東向け売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は10億48百万円（同16.7%減）となりました。

③ テキスタイル部門

テキスタイル部門では、量販店向けの取引関係強化に努めてまいりましたが、ねまきは市場縮小による売上高減少傾向が継続しており、また、綿糸相場の高騰による素材・製品価格の上昇が影響して、素材販売・ガーゼハンカチ及びベビー用衣料品の売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は18億35百万円（同10.3%減）となりました。

利益面では、売上総利益率は18.6%とほぼ前期並みとなり、経費面では、販売費及び一般管理費は人件費及び減価償却費の減少により52億15百万円（同2.6%減）となりました。

営業外費用では、為替差損が67百万円、デリバティブ評価損（為替予約評価損）が73百万円発生いたしました。

特別利益では、賃貸ビル売却に伴う固定資産売却益が52百万円発生し、特別損失では、投資有価証券評価損が21百万円、災害による損失が13百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が10百万円発生しました。

次期の見通しにつきましては、震災による経済への影響の長期化も懸念されており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、今後も「開発体制」・「生産体制」・「販売体制」・「管理体制」・「品質管理体制」の強化・充実に、全社を挙げて取り組んでまいります。

メディカル部門の国内向けでは、マーケティング力を活かした付加価値の高い製品の開発に一層努めるとともに、生産面では、大阪・埼玉・上海の3拠点の役割の明確化と総合的な合理化策を実施し、販売・物流面では、全国販売拠点及び物流体制の整備・効率化によって全社的な在庫やコストの削減に努めて、利益重視の方針に基づく諸対応策をスピードを上げて実施してまいります。海外向けでは、中近東の政情不安要因がある中で、現地代理店との関係強化を一層進めるとともに、開発力を活かした製品の積極的な海外展開の推進に努めてまいります。

アパレル部門（テキスタイル部門から改称）では、消費者ニーズに沿った製品の開発と販売店との取引関係の強化を推進してまいります。

また、綿糸価格を含めた原材料及び仕入価格の上昇要因に対しては、高付加価値製品の開発・育成による差別化策を強化するとともに販売価格の適正化に一層努めてまいります。

そして、全部門で更なる効率的な経費支出の意識徹底を図り、一層のコスト低減につなげてまいります。

次期の業績につきましては、売上高315億円（前期比3.9%増）、営業利益5億円（同14.7%増）、経常利益3億30百万円（同41.5%増）、当期純利益1億82百万円（同33.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産)

当事業年度末の流動資産は103億26百万円で前事業年度末に対して4億47百万円増加しました。「現金及び預金」が3億83百万円増加、「受取手形」・「売掛金」が2億87百万円増加、「たな卸資産」が3億85百万円減少、「短期貸付金」が25百万円増加、「未収入金」が1億19百万円増加したことが主な要因です。

当事業年度末の固定資産は50億75百万円で前事業年度末に対して10億65百万円減少しました。有形固定資産では、「建物」・「構築物」及び「機械及び装置」が賃貸ビル売却及び償却等により5億92百万円減少、「土地」が賃貸ビル売却により3億38百万円減少、「リース資産」が54百万円減少、投資その他の資産では、「投資有価証券」が52百万円減少したことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度末の資産は154億2百万円で前事業年度末に対して6億18百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は、90億17百万円で前事業年度末に対して3億47百万円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が88百万円減少、「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」が6億45百万円増加、「1年内返還予定の預り保証金」が1億48百万円減少、「前受金」が賃貸ビル売却に伴う受取手付金の減少等により80百万円減少したことが主な要因です。

当事業年度末の固定負債は、18億34百万円で前事業年度末に対して9億87百万円減少いたしました。「社債」・「長期借入金」が10億19百万円減少、「リース債務」が58百万円減少、「為替予約」が73百万円増加したことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度末の負債は108億51百万円で前事業年度末に対して6億39百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は45億50百万円で前事業年度末に対して21百万円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が46百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が25百万円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より1億16百万円減少し、9億7百万円（前事業年度末は10億23百万円）となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億49百万円（前事業年度は4億44百万円の資金の獲得）となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前当期純利益が2億46百万円、減価償却費が2億63百万円、たな卸資産の減少額が3億85百万円、デリバティブ評価損が73百万円あったことです。また、資金使用の主な要因は、売上債権の増加額が2億70百万円、仕入債務の減少額が88百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出が1億48百万円、未収入金の増加額が99百万円、法人税等の支払額が99百万円あったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億63百万円（前事業年度は21百万円の資金の使用）となりました。

これは、定期預金の預入による支出が5億円、有形固定資産の取得による支出が50百万円、有形固定資産の売却による収入が7億56百万円、保険積立金の積立による支出が21百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億22百万円（前事業年度は4億28百万円の資金の使用）となりました。

これは、長期借入れによる収入が8億54百万円、長期借入金の返済による支出が12億29百万円、リース債務の返済による支出が61百万円、配当金の支払額が87百万円それぞれあったことが主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	26.3	25.4	28.3	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	12.9	13.2	15.2	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.4	—	10.3	10.3	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	—	5.6	5.3	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成20年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、安定的でかつ継続して行うことが、最も重要であると考えております。今後につきましても、株主重視の基本方針を堅持してまいり所存であります。

内部留保金は、財務体質のより一層の充実を図りながら、設備の更新・新設及び新製品の開発等に投資し、積極的な事業展開に活かしていき、安定的な成長をすることで収益向上につなげて、株主の皆様へ還元してまいり所存であります。

この方針を踏まえて、当期の配当につきましては、第2四半期末配当7円、期末配当7円の年間配当14円とする予定であります。

次期の配当につきましては上場10周年記念配当1円を第2四半期末配当に付加し、年間配当15円（第2四半期末8円、期末7円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努め、それらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

1. 特定の取引先への依存のリスク

① 当社の平成23年3月期の売上高は、大口顧客1社で27.9%を占めております。同社向け売上高比率は、近年高い構成率が継続しております。当社の平成23年3月期における販売先は約3,000社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は、最高でも約3%に過ぎません。同社とは取引基本契約を締結し、安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

② 当社は、医療用ガーゼの主要調達先として、中国の「上海川本衛生材料有限公司」から仕入れを行っております。

「上海川本衛生材料有限公司」とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの安定的な供給先と認識しておりますが、このような関係が今後も継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

2. ガーゼ市場についてのリスク

当社の、主要製品である医療用ガーゼの全国市場規模は平成21年度の推計では13,900百万円となっており、当社の平成22年3月期の販売実績は不織布ガーゼを含めて4,050百万円で、市場占有率は29.1%となっております。その成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の活発化等により、当社が今後も同水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

(注) ガーゼの市場規模は、「株式会社経済研究所'10から'11年版」の推計によります。

3. 法的規制等によるリスク

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、薬事法、薬事法施行令、薬事法施行規則等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は薬事法及び関連法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点ごとに販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。

製品開発時の適法性の維持及び法遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

4. 輸出入に関するリスク

当社は、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等の地域に輸出を行い、中国を中心に欧州・米国・アジア等から輸入を行っております。これら海外事業につきましては、各種保険契約の締結や為替予約等のリスクヘッジをかけておりますが、以下の要因によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ア) 諸外国の法律の改正や規制の強化

(イ) テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的・経済的混乱

(ウ) 地震・台風等の自然災害の発生

(エ) 予測を超える為替の変動

5. 災害・天災による影響

当社は、主たる事業である衛生材料・医療用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害・天災及び不慮の事故の影響で、製造設備等が災害を被った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 資材・原材料価格の変動リスク

当社が使用する資材・原材料の調達価格は、原油や綿糸相場の変動の影響を受けるものがあります。製造コストのうち、これら市況価格の変動によるコストへの影響は比較的小さいものの、調達価格の変動を販売価格に転嫁することができない場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 提訴に関するリスク

当社は、多額の補償金問題などの重大クレーム又は提訴等を提起されたことはありません。しかし、事業を遂行していく上で、提訴提起されるリスクは常に内包しております。万一、当社が提訴された場合、またその結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には、メディカル部門とアパレル部門（テキスタイル部門から改称）があり、メディカル部門国内向けは自社製品（衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等）の製造販売および仕入商品（医療用品・育児用品・介護用品・トイレットリー用品等）の販売を行い、海外向けでは衛生材料・医療用品・医療器械の輸出・輸入を行っております。アパレル部門では主にガーゼを素材とした衣料関連製品の製造・販売を行っております。

経営理念は、「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と、豊かな衣生活の充実の為、堅実な発展を続ける」と定めております。創業以来「保健衛生の向上」を不変のテーマとし、確かな品質を約束する信頼のブランドとなるよう常に努力を重ね、医療・衛生材料の総合サプライヤーとして、技術開発を通じ、現代医療を支える高品質で使いやすく安心して安全な製品をお届けすることを使命としております。このような基本方針のもと、「株主重視」「顧客第一主義」「品質の向上」「高付加価値製品の提供」そして「企業の社会的責任（CSR）の推進」を重点施策事項として全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標の数値は、自己資本当期純利益率（ROE）15.0%、自己資本比率30.0%と定めております。自己資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率をはかる指標として、また自己資本比率は財務的な安定性を示す指標としてともに重視しております。今後、更に高付加価値製品の販売推進、そして効率的な経費支出に努めることにより、目標数値達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

① 消費者志向

消費者の安全を第一と考え、使用者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を、全社的に実施してまいります。

② 経営品質の向上

ISO13485：2003（医療機器の国際品質規格）及びCEマーク（欧州の品質規格）の基本姿勢であります品質向上の維持・発展を目指して、開発・製造・販売・物流及び管理の各部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

③ 医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や薬事法の改正等により日々変化する環境に対して、販売部門（直販部門・代理店及び特約店向け部門）とマーケティング本部及び品質保証部門を中心とした全社的体制で迅速に対応してまいります。

④ 高付加価値製品の開発・育成

当社のマーケティング力を活かし、医療機器製造における専門知識、そして多様な滅菌技術等の製品開発力を駆使し、医療機関や学識経験者との共同開発についても積極的に行い、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

⑤ 流通の安定強化

首都圏・中部圏・近畿圏での医療機関への直販体制をさらに充実し、また全国の代理店及び特約店との結びつきを一層強固にすることにより、更なる流通の安定強化を図ってまいります。

⑥ 生産体制の効率化とリスク低減

大阪工場と埼玉工場の国内生産設備および中国上海の協力工場の3拠点体制で、効率的な生産体制の確立と大規模災害発生時等によるリスクの分散に一層努めてまいります。

⑦ 企業の社会的責任（CSR）の推進

環境保護・地域社会への貢献・利害関係者（ステークホルダー）への公平な利益の還元及び法の遵守（コンプライアンス）等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当医療衛生材料業界におきましては、不安定要素の多い経済環境の中、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境下で当社は、開発面では、医療機器製造における専門知識そして多様な滅菌技術等の製品開発力を駆使し、マーケティング力を最大限に活用して、医療機関の学識経験者との共同開発についても積極的に行い、専門性及び独自性のある製品を開発・製造してまいります。また、ドラッグストアや介護施設に向けては、「口腔ケア用品」等の特徴ある介護用品を始めとして、多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品の開発に一層努めてまいります。

生産面では、大阪工場・埼玉工場及び中国上海の協力工場の3拠点体制により、拠点ごとの役割分担を明確にして、効率的で高品質な生産体制を確立してまいります。

販売・物流面では、首都圏・中部圏・近畿圏での販売シェア拡大を図るとともに、全国の代理店・特約店との連携の強化、そして効率的な物流体制の構築と営業力の強化に積極的に取り組んでまいります。

弊社は、医療機関や販売店に対して安定的に製品をお届けすることが重要な使命と考えており、生産設備及び調達・物流体制の充実を図ることで、災害リスクへの対応力をさらに強化して供給力の安定化を図ってまいります。

これらの諸策を、全社を挙げて積極的に進めるとともに、一層の経費節約を推進し、中長期的に安定した収益性を確立していく所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,546,307	※1 1,929,793
受取手形	822,594	888,436
売掛金	4,283,387	4,504,929
商品及び製品	1,967,727	1,648,938
仕掛品	305,437	292,042
原材料及び貯蔵品	229,680	176,112
前払費用	38,048	36,849
繰延税金資産	187,278	188,776
未収入金	491,889	611,436
その他	23,812	52,734
貸倒引当金	△16,437	△3,077
流動資産合計	9,879,724	10,326,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,113,872	※1 4,135,064
減価償却累計額	△3,046,105	△2,609,614
建物（純額）	※1 2,067,767	※1 1,525,450
構築物	※1 399,694	※1 392,931
減価償却累計額	△309,663	△315,418
構築物（純額）	※1 90,030	※1 77,513
機械及び装置	※1 1,432,869	※1 1,438,458
減価償却累計額	△1,274,160	△1,317,774
機械及び装置（純額）	※1 158,708	※1 120,684
車両運搬具	9,862	9,392
減価償却累計額	△5,840	△7,061
車両運搬具（純額）	4,022	2,330
工具、器具及び備品	※1 280,492	※1 279,352
減価償却累計額	△237,087	△249,302
工具、器具及び備品（純額）	※1 43,404	※1 30,050
土地	※1 2,337,137	※1 1,999,059
リース資産	288,904	288,904
減価償却累計額	△75,628	△129,897
リース資産（純額）	213,276	159,007
建設仮勘定	5,924	—
有形固定資産合計	4,920,272	3,914,095
無形固定資産		
商標権	1,973	2,669
ソフトウェア	12,547	11,260
リース資産	15,554	15,312
その他	17,341	17,692
無形固定資産合計	47,416	46,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 437,989	385,825
出資金	430	430
長期貸付金	150,000	125,000
破産更生債権等	57,696	40,465
長期前払費用	30,419	17,827
繰延税金資産	181,424	208,929
保険積立金	116,039	115,537
長期預金	100,000	100,000
その他	172,945	176,959
貸倒引当金	△74,135	△56,899
投資その他の資産合計	1,172,809	1,114,074
固定資産合計	6,140,497	5,075,105
資産合計	16,020,222	15,402,078
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,703,339	2,561,379
買掛金	2,090,012	2,143,051
短期借入金	※1 1,352,500	※1 1,352,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,146,782	※1 1,492,586
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	60,887	61,656
未払金	122,469	115,359
未払費用	407,850	409,224
未払法人税等	98,035	114,851
前受金	112,840	32,696
預り金	13,873	14,466
1年内返還予定の預り保証金	148,010	—
前受収益	2,935	—
賞与引当金	243,921	230,811
役員賞与引当金	8,000	—
売上割戻引当金	150,414	162,327
設備関係支払手形	7,899	26,575
その他	31	—
流動負債合計	8,669,803	9,017,485
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※1 1,551,765	※1 831,873
リース債務	179,384	121,379
長期未払金	57,100	20,500
退職給付引当金	526,091	562,947
資産除去債務	—	16,446
長期預り保証金	12,476	12,667
為替予約	194,379	268,371
固定負債合計	2,821,197	1,834,186
負債合計	11,491,001	10,851,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,267,800	1,314,684
利益剰余金合計	2,358,900	2,405,784
自己株式	△3,149	△3,282
株主資本合計	4,431,348	4,478,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,873	72,307
評価・換算差額等合計	97,873	72,307
純資産合計	4,529,221	4,550,406
負債純資産合計	16,020,222	15,402,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	14,908,318	13,822,542
商品売上高	17,495,928	16,502,069
売上高合計	32,404,247	30,324,611
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,264,065	1,342,775
当期製品製造原価	※3 11,323,253	※3 10,141,842
合計	12,587,319	11,484,617
製品他勘定振替高	※1 7,508	※1 8,566
製品期末たな卸高	※7 1,342,775	※7 1,099,414
製品売上原価	11,237,034	10,376,636
商品売上原価		
商品期首たな卸高	584,820	624,951
当期商品仕入高	15,133,595	14,234,237
合計	15,718,415	14,859,189
商品他勘定振替高	※1 775	※1 13,421
商品期末たな卸高	624,951	549,523
商品売上原価	15,092,688	14,296,243
売上原価合計	26,329,723	24,672,880
売上総利益	6,074,524	5,651,731
販売費及び一般管理費	※2※3 5,354,194	※2※3 5,215,968
営業利益	720,329	435,763
営業外収益		
受取利息	7,291	6,582
受取配当金	9,149	9,461
保険配当金	—	7,631
受取賃貸料	127,289	4,305
為替差益	40,675	—
仕入割引	31,993	29,000
受取保険金	5,769	2,242
その他	7,621	10,630
営業外収益合計	229,789	69,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	83,780	68,374
債権売却損	47,163	43,408
貸貸収入原価	65,679	4,870
為替差損	—	67,975
デリバティブ評価損	36,926	73,992
その他	18,989	13,776
営業外費用合計	252,539	272,398
経常利益	697,579	233,219
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,606	※4 52,215
貸倒引当金戻入額	27,095	16,627
その他	422	—
特別利益合計	31,124	68,843
特別損失		
固定資産売却損	※5 103	—
固定資産除却損	※6 10,283	※6 10,173
投資有価証券評価損	28	21,747
災害による損失	—	13,079
会員権売却損	5,851	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,985
その他	36	—
特別損失合計	16,301	55,986
税引前当期純利益	712,401	246,076
法人税、住民税及び事業税	245,975	116,237
法人税等調整額	59,503	△6,943
法人税等合計	305,479	109,294
当期純利益	406,922	136,781

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	9,301,263	82.4	8,321,734	82.2
II 労務費		947,054	8.4	909,765	9.0
III 経費		1,040,921	9.2	896,947	8.8
当期総製造費用		11,289,239	100.0	10,128,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		339,451		305,437	
合計		11,628,690		10,433,884	
期末仕掛品たな卸高		305,437		292,042	
当期製品製造原価		11,323,253		10,141,842	

原価計算の方法
 当社の原価計算は、組別工程別総
 合原価計算を採用しております。

原価計算の方法
 同左

(注) ※主な内容は次のとおりであります。

項目	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
外注加工賃 (千円)	634,287	549,248
減価償却費 (千円)	155,122	141,422

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	883,000	883,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計		
前期末残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,100	86,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	938,809	1,267,800
当期変動額		
剰余金の配当	△77,931	△89,898
当期純利益	406,922	136,781
当期変動額合計	328,991	46,883
当期末残高	1,267,800	1,314,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,029,909	2,358,900
当期変動額		
剰余金の配当	△77,931	△89,898
当期純利益	406,922	136,781
当期変動額合計	328,991	46,883
当期末残高	2,358,900	2,405,784
自己株式		
前期末残高	△2,280	△3,149
当期変動額		
自己株式の取得	△868	△133
当期変動額合計	△868	△133
当期末残高	△3,149	△3,282
株主資本合計		
前期末残高	4,103,226	4,431,348
当期変動額		
剰余金の配当	△77,931	△89,898
当期純利益	406,922	136,781
自己株式の取得	△868	△133
当期変動額合計	328,122	46,750
当期末残高	4,431,348	4,478,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,742	97,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,130	△25,565
当期変動額合計	31,130	△25,565
当期末残高	97,873	72,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,742	97,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,130	△25,565
当期変動額合計	31,130	△25,565
当期末残高	97,873	72,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,169,968	4,529,221
当期変動額		
剰余金の配当	△77,931	△89,898
当期純利益	406,922	136,781
自己株式の取得	△868	△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,130	△25,565
当期変動額合計	359,252	21,185
当期末残高	4,529,221	4,550,406

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	712,401	246,076
減価償却費	301,650	263,873
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,917	36,856
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,200	△36,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,074	△13,110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△8,000
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8,482	11,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171,832	△30,596
受取利息及び受取配当金	△16,440	△16,044
支払利息	83,780	68,374
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	21,747
投資有価証券売却損益 (△は益)	36	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,503	△52,215
固定資産除却損	10,283	10,173
為替差損益 (△は益)	1,127	6,313
デリバティブ評価損益 (△は益)	36,926	73,992
売上債権の増減額 (△は増加)	557,702	△270,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,565	385,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△573,005	△88,920
預り金の増減額 (△は減少)	861	592
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,106	701
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,247	△148,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,985
未収入金の増減額 (△は増加)	△184,893	△99,042
その他	90,402	31,042
小計	830,293	405,352
利息及び配当金の受取額	16,509	16,331
利息の支払額	△84,092	△72,736
法人税等の支払額	△318,225	△99,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,485	249,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,613	△500,006
定期預金の払戻による収入	2,012	500
投資有価証券の取得による支出	△9,488	△9,648
投資有価証券の売却による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△86,140	△50,072
有形固定資産の売却による収入	95,593	756,934
有形固定資産の除却による支出	△2,721	△865
無形固定資産の取得による支出	△8,342	△6,095
差入保証金の差入による支出	△15,644	△6,231
差入保証金の回収による収入	7,860	2,535
保険積立金の積立による支出	△19,966	△21,599
保険積立金の払戻による収入	36,623	—
長期前払費用の取得による支出	△20,048	△2,126
その他	1,266	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,596	163,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	606,732	854,930
長期借入金の返済による支出	△899,896	△1,229,018
リース債務の返済による支出	△56,356	△61,079
自己株式の取得による支出	△868	△133
配当金の支払額	△77,673	△87,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,062	△522,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,127	△6,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,300	△116,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,428	1,023,128
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,023,128	* 907,108

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針

項目	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p>						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1267 932 1368"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械及び装置	3～7年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	第80期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第81期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績額に過去の割戻実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年9月1日付で、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
金利スワップ	借入金					
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左				
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

(8) 会計処理方法の変更

第80期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第81期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は976千円、経常利益は572千円、税引前当期純利益は11,192千円減少しております。

(9) 表示方法の変更

第80期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第81期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り金の増減額(△は減少)」は△504千円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の増減額(△は減少)」は当期において表示方法の見直しを行った結果、区分する必要性が乏しいと判断したため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「リース債務の増減額(△は減少)」は△22,704千円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース投資資産の増減額(△は増加)」は当期において表示方法の見直しを行った結果、区分する必要性が乏しいと判断したため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「リース投資資産の増減額(△は増加)」は21,622千円であります。</p>	

(10) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第80期 (平成22年3月31日現在)	第81期 (平成23年3月31日現在)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 (単位：千円)</p> <p>定期預金 1,000</p> <p>建物 983,295</p> <p>構築物 12,559</p> <p>機械及び装置 30,622</p> <p>工具、器具及び備品 52</p> <p>土地 1,340,495</p> <p>投資有価証券 48,450</p> <hr/> <p>計 2,416,476</p> <p>上記のうち工場財団設定分 (単位：千円)</p> <p>建物 518,451</p> <p>構築物 12,559</p> <p>機械及び装置 30,622</p> <p>工具、器具及び備品 52</p> <p>土地 376,519</p> <hr/> <p>計 938,205</p> <p>担保資産に対する債務 (単位：千円)</p> <p>短期借入金 634,318</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 992,982</p> <p>長期借入金 1,380,454</p> <hr/> <p>計 3,007,754</p> <p>上記のうち工場財団設定分 (単位：千円)</p> <p>短期借入金 245,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 594,016</p> <p>長期借入金 1,278,738</p> <hr/> <p>計 2,117,754</p> <p>2. 受取手形割引高 628,145千円</p> <p>3. 輸出手形割引高 14,743千円</p> <p>(内訳)</p> <p>邦貨建輸出手形割引高 9,486千円</p> <p>外貨建輸出手形割引高 4,446千円</p> <p>(47,792米ドル)</p> <p>外貨建輸出手形割引高 810千円</p> <p>(6,489ユーロ)</p> <hr/> <p>計 14,743千円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 (単位：千円)</p> <p>定期預金 1,000</p> <p>建物 922,438</p> <p>構築物 11,008</p> <p>機械及び装置 21,393</p> <p>工具、器具及び備品 26</p> <p>土地 1,340,495</p> <hr/> <p>計 2,296,362</p> <p>上記のうち工場財団設定分 (単位：千円)</p> <p>建物 479,182</p> <p>構築物 11,008</p> <p>機械及び装置 21,393</p> <p>工具、器具及び備品 26</p> <p>土地 376,519</p> <hr/> <p>計 888,129</p> <p>担保資産に対する債務 (単位：千円)</p> <p>短期借入金 853,598</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,371,826</p> <p>長期借入金 658,492</p> <hr/> <p>計 2,883,916</p> <p>上記のうち工場財団設定分 (単位：千円)</p> <p>短期借入金 245,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,166,624</p> <p>長期借入金 592,292</p> <hr/> <p>計 2,003,916</p> <p>2. 受取手形割引高 540,494千円</p> <p>3. 輸出手形割引高 11,009千円</p> <p>(内訳)</p> <p>邦貨建輸出手形割引高 4,284千円</p> <p>外貨建輸出手形割引高 6,725千円</p> <p>(80,878米ドル)</p> <hr/> <p>計 11,009千円</p>

(損益計算書関係)

第80期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第81期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">13,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,988</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	8,908	特別損失	13,079	計	21,988																						
販売費及び一般管理費	8,908																												
特別損失	13,079																												
計	21,988																												
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,424,162</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">346,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,727</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,385,733</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">336,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,848</td> </tr> </table>	給料・手当	1,424,162	賞与	346,406	賞与引当金繰入額	176,285	退職給付費用	213,727	運賃	1,385,733	賃借料	336,223	減価償却費	151,848	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,441,453</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">283,921</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226,305</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,403,319</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">328,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127,871</td> </tr> </table>	給料・手当	1,441,453	賞与	283,921	賞与引当金繰入額	166,645	退職給付費用	226,305	運賃	1,403,319	賃借料	328,171	減価償却費	127,871
給料・手当	1,424,162																												
賞与	346,406																												
賞与引当金繰入額	176,285																												
退職給付費用	213,727																												
運賃	1,385,733																												
賃借料	336,223																												
減価償却費	151,848																												
給料・手当	1,441,453																												
賞与	283,921																												
賞与引当金繰入額	166,645																												
退職給付費用	226,305																												
運賃	1,403,319																												
賃借料	328,171																												
減価償却費	127,871																												
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 210,570千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 194,139千円</p>																												
<p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606</td> </tr> </table>	建物	2,058	機械及び装置	1,548	計	3,606	<p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,849</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,256</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,215</td> </tr> </table>	建物	29,849	構築物	55	工具、器具及び備品	28	土地	22,256	ソフトウェア	26	計	52,215										
建物	2,058																												
機械及び装置	1,548																												
計	3,606																												
建物	29,849																												
構築物	55																												
工具、器具及び備品	28																												
土地	22,256																												
ソフトウェア	26																												
計	52,215																												
<p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table>	車両運搬具	88	土地	14	計	103	<p>5. _____</p>																						
車両運搬具	88																												
土地	14																												
計	103																												
<p>※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,283</td> </tr> </table>	建物	3,681	構築物	39	機械及び装置	1,815	工具、器具及び備品	194	長期前払費用	483	固定資産解体費	4,068	計	10,283	<p>※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費</td> <td style="text-align: right;">9,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,173</td> </tr> </table>	建物	750	機械及び装置	100	車両運搬具	7	工具、器具及び備品	47	固定資産解体費	9,266	計	10,173		
建物	3,681																												
構築物	39																												
機械及び装置	1,815																												
工具、器具及び備品	194																												
長期前払費用	483																												
固定資産解体費	4,068																												
計	10,283																												
建物	750																												
機械及び装置	100																												
車両運搬具	7																												
工具、器具及び備品	47																												
固定資産解体費	9,266																												
計	10,173																												
<p>※7. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,531</td> </tr> </table>	売上原価	7,531	<p>※7. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> </table>	売上原価	4,424																								
売上原価	7,531																												
売上原価	4,424																												

(株主資本等変動計算書関係)

第80期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,740	1,890	—	6,630
合計	4,740	1,890	—	6,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,890株は、単元未満株式の買取りによる増加1,890株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,971	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	41,960	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,946	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

第81期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	6,630	351	—	6,981
合計	6,630	351	—	6,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加351株は、単元未満株式の買取りによる増加351株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,946	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	41,951	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,951	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,546,307 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 523,179 <hr/> 現金及び現金同等物 1,023,128	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,929,793 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,022,685 <hr/> 現金及び現金同等物 907,108

(リース取引関係)

第80期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第81期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に工場における生産設備(機械及び装置)と本社管理部門におけるシステム関係設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>251,342</td> <td>192,040</td> <td>59,302</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>126,294</td> <td>81,977</td> <td>44,316</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>176,412</td> <td>115,557</td> <td>60,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,049</td> <td>389,575</td> <td>164,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,142</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,662</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	251,342	192,040	59,302	工具、器具及び備品	126,294	81,977	44,316	ソフトウェア	176,412	115,557	60,854	合計	554,049	389,575	164,473	1年内	89,142	1年超	83,519	合計	172,662	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>144,004</td> <td>121,431</td> <td>22,573</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>91,598</td> <td>68,456</td> <td>23,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125,845</td> <td>94,274</td> <td>31,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,448</td> <td>284,162</td> <td>77,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,205</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,529</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	144,004	121,431	22,573	工具、器具及び備品	91,598	68,456	23,142	その他	125,845	94,274	31,570	合計	361,448	284,162	77,285	1年内	57,205	1年超	26,324	合計	83,529
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	251,342	192,040	59,302																																																		
工具、器具及び備品	126,294	81,977	44,316																																																		
ソフトウェア	176,412	115,557	60,854																																																		
合計	554,049	389,575	164,473																																																		
1年内	89,142																																																				
1年超	83,519																																																				
合計	172,662																																																				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	144,004	121,431	22,573																																																		
工具、器具及び備品	91,598	68,456	23,142																																																		
その他	125,845	94,274	31,570																																																		
合計	361,448	284,162	77,285																																																		
1年内	57,205																																																				
1年超	26,324																																																				
合計	83,529																																																				

第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,119</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	137,526	減価償却費相当額	131,119	支払利息相当額	4,583	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,187</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	91,778	減価償却費相当額	87,187	支払利息相当額	2,628
支払リース料	137,526												
減価償却費相当額	131,119												
支払利息相当額	4,583												
支払リース料	91,778												
減価償却費相当額	87,187												
支払利息相当額	2,628												

(金融商品関係)

第80期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への輸出を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部は輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引の実需に対応し、仕入コスト安定化のために実施している為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸入取引に係る為替変動リスクに対応し、仕入コスト安定化を図るために為替予約取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び稟議規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、20.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,546,307	1,546,307	—
(2) 受取手形	822,594	822,594	—
(3) 売掛金	4,283,387	4,283,387	—
(4) 投資有価証券	392,991	392,991	—
(5) 長期預金	100,000	87,888	△12,111
資産計	7,145,280	7,133,168	△12,111
(1) 支払手形	2,703,339	2,703,339	—
(2) 買掛金	2,090,012	2,090,012	—
(3) 短期借入金	1,352,500	1,352,500	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,597,036	2,615,124	18,088
負債計	8,742,887	8,760,976	18,088
デリバティブ取引（※）	(194,379)	(194,379)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

この時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	44,997
長期借入金（※2）	101,511

（※）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2. 返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,518,619	—	—	—
受取手形	822,594	—	—	—
売掛金	4,283,387	—	—	—
長期預金	—	—	—	100,000

4. 長期借入金（1年内返済予定を含む）の決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金	1,146,782	1,551,765	—	—

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への輸出を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部は輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引の実需に対応し、仕入コスト安定化のために実施している為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸入取引に係る為替変動リスクに対応し、仕入コスト安定化を図るために為替予約取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び稟議規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、21.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,929,793	1,929,793	—
(2) 受取手形	888,436	888,436	—
(3) 売掛金	4,504,929	4,504,929	—
(4) 投資有価証券	340,828	340,828	—
(5) 長期預金	100,000	86,583	△13,416
資産計	7,763,988	7,750,571	△13,416
(1) 支払手形	2,561,379	2,561,379	—
(2) 買掛金	2,143,051	2,143,051	—
(3) 短期借入金	1,352,500	1,352,500	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,218,018	2,224,779	6,761
負債計	8,274,948	8,281,710	6,761
デリバティブ取引（※）	(268,371)	(268,371)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

この時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	44,997
長期借入金（※2）	106,441

（※）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2. 返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,893,894	—	—	—
受取手形	888,436	—	—	—
売掛金	4,504,929	—	—	—
長期預金	—	—	—	100,000

4. 長期借入金（1年内返済予定を含む）の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,492,586	725,432	—	—

(有価証券関係)

第80期 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券 (平成22年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	342,098	174,868	167,229
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	342,098	174,868	167,229
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,893	53,353	△2,459
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,893	53,353	△2,459
合計		392,991	228,222	164,769

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 44,997千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	14	—	36
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	—	36

第81期（平成23年3月31日）

その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	274,698	158,363	116,334
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	274,698	158,363	116,334
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	66,129	65,319	810
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,129	65,319	810
合計		340,828	223,683	117,145

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 44,997千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、その他有価証券の株式について21,747千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 買建				
	米ドル	1,831,356	1,399,697	△194,379	△194,379
合計		1,831,356	1,399,697	△194,379	△194,379

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,225,906	688,398	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 買建				
	米ドル	1,399,650	459,463	△268,371	△268,371
合計		1,399,650	459,463	△268,371	△268,371

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,071,732	651,060	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は平成21年9月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりであります。

第80期 (平成22年3月31日現在)		第81期 (平成23年3月31日現在)	
(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
	(千円)		(千円)
年金資産の額	56,798,059	年金資産の額	63,828,943
年金財政計算上の給付債務の額	104,558,094	年金財政計算上の給付債務の額	92,696,680
差引額	△47,760,034	差引額	△28,867,736
(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 3.1%		(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 3.3%	
(3) 補足説明		(3) 補足説明	
	(千円)		(千円)
過去勤務債務残高	12,243,558	過去勤務債務残高	21,234,262
繰越不足金	35,516,476	繰越不足金	—
別途積立金	—	別途積立金	211,654
(注) 過去勤務債務の償却方法 「期間8年の元利金等償却」(平成29年3月終了予定)		(注) 過去勤務債務の償却方法 「期間19年の元利金等償却」(平成41年3月終了予定)	

2. 退職給付債務に関する事項

	第80期 (平成22年3月31日現在)	第81期 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,557,477	△1,605,722
(2) 年金資産 (千円)	638,550	664,487
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△918,927	△941,234
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	392,835	378,286
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△526,091	△562,947
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△526,091	△562,947

3. 退職給付費用に関する事項

	第80期 (平成22年3月31日現在)	第81期 (平成23年3月31日現在)
退職給付費用 (千円)	169,028	181,286
(1) 勤務費用 (千円)	89,785	94,969
(2) 利息費用 (千円)	30,014	31,149
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,621	△15,963
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	63,850	71,131
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—

(注) 上記の退職給付費用の他、厚生年金基金への拠出額 (会社負担額) は、第80期118,606千円、第81期118,582千円があります。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	第80期 (平成22年3月31日現在)	第81期 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の費用処理年数 (年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第80期 (平成22年3月31日現在)	第81期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税(千円)	9,408	10,841
賞与引当金(千円)	99,032	93,709
売上割戻引当金(千円)	61,068	65,905
その他(千円)	17,768	170,455
計(千円)	<u>187,278</u>	<u>188,776</u>
(固定資産)		
長期未払金(千円)	23,053	17,782
退職給付引当金(千円)	213,593	228,556
貸倒引当金(千円)	9,997	4,673
減損損失(千円)	3,157	3,157
ゴルフ会員権評価損(千円)	14,936	14,936
投資有価証券評価損(千円)	15,837	4,115
資産除去債務(千円)	—	6,677
その他(千円)	12,669	10,602
評価性引当額(千円)	<u>△44,923</u>	<u>△34,609</u>
計(千円)	<u>248,321</u>	<u>255,894</u>
繰延税金資産合計(千円)	<u>435,599</u>	<u>444,670</u>
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用(千円)	—	△2,128
その他有価証券評価差額金(千円)	<u>△66,896</u>	<u>△44,837</u>
繰延税金負債合計(千円)	<u>△66,896</u>	<u>△46,965</u>
繰延税金資産の純額(千円)	<u>368,703</u>	<u>397,705</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因となった項目別の内訳

	第80期 (平成22年3月31日現在)	第81期 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率(%)	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割(%)	2.7	7.1
一時差異でない申告調整項目等(%)	2.0	1.4
評価性引当額の増減(%)	△1.9	△4.2
その他(%)	<u>△0.5</u>	<u>△0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	42.9	44.4

(持分法損益等)

第80期(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

第81期(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第81期(平成23年3月31日)
重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、大阪市中央区において、テナントビルをユニチカ株式会社と共同保有(当社所有率62%)しており、複数の企業と賃貸契約を締結しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,609千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
797,596	△2,180	795,416	877,889

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は空調改修設備19,571千円であり、主な減少額は建物・構築物等の減価償却額23,672千円であります。
3. 当該物件は、平成22年4月12日に泉興産株式会社へ譲渡いたしました。
4. 当事業年度末の時価は、平成22年4月12日の譲渡価格によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、大阪市中央区において、テナントビルをユニチカ株式会社と共同保有(当社所有率62%)し、複数の企業と賃貸契約を締結しておりましたが、平成22年4月に当該不動産を譲渡しております。主な内容は、次のとおりであります。

- 譲渡の理由
今後の一層の資産の効率化を目的として、売却するものであります。
- 譲渡する相手会社の名称
泉興産株式会社
- 譲渡資産の種類
土地 1,039.15㎡ 大阪市中央区瓦町二丁目(内 当社所有62.0%)
建物 6,545.23㎡ 同上
- 譲渡前の用途
賃貸物件(ユニチカ株式会社との共同保有物件)
- 譲渡時期
平成22年4月12日
- 譲渡価格
877,889千円

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、△565千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
795,416	△795,416	—	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額の内訳は、すべて賃貸等不動産の売却によるものです。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社方針に則り、事業本部ごとに、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、そのうち類似した製品・サービスの事業本部を統合して、「メディカル部門（国内向け）」、「メディカル部門（海外向け）」及び「テキスタイル部門」の3つを報告セグメントとしております。

「メディカル部門（国内向け）」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

「メディカル部門（海外向け）」は、海外向けに、国内で自社製造及び製造委託によって製造した製品に海外で製造委託した製品を加えた衛生材料・医療用品等の輸出を行っております。

「テキスタイル部門」は、国内及び海外において製造委託した衣料製品を、国内販売向けに販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第80期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		テキスタイル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	29,099,337	1,258,722	2,046,186	32,404,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,099,337	1,258,722	2,046,186	32,404,247
セグメント利益又は損失(△)	737,352	40,781	△57,804	720,329
その他の項目				
減価償却費	274,010	871	32,088	306,970
のれんの償却額	—	—	22,857	22,857

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		テキスタイル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	27,440,704	1,048,237	1,835,669	30,324,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	27,440,704	1,048,237	1,835,669	30,324,611
セグメント利益又は損失（△）	438,872	37,069	△40,178	435,763
その他の項目				
減価償却費	261,641	2,107	5,544	269,294

（注）1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失（△）の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

b. 関連情報

第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディカル部門		テキスタイル部門	合計
	国内向け	海外向け		
外部顧客への売上高	27,440,704	1,048,237	1,835,669	30,324,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	8,467,162	メディカル部門（国内向け）

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

第80期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 755円70銭 1株当たり当期純利益金額 67円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 759円28銭 1株当たり当期純利益金額 22円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第80期 (平成22年3月31日)	第81期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,529,221	4,550,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,529,221	4,550,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,993,370	5,993,019

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	406,922	136,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,922	136,781
期中平均株式数(株)	5,994,261	5,993,090

(重要な後発事象)

第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>平成22年3月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、固定資産を譲渡する旨の契約を平成22年3月31日に締結しておりましたが、その譲渡は平成22年4月12日に完了しております。</p> <p>1. 譲渡の理由 今後の一層の資産の効率化を目的として、以下の不動産物件を売却するものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 泉興産株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の種類 土地 1,039.15㎡ 大阪市中央区瓦町二丁目(内 当社所有62.0%) 建物 6,545.23㎡ 同上</p> <p>4. 譲渡前の用途 賃貸物件(ユニチカ株式会社との共同保有物件)</p> <p>5. 譲渡時期 平成22年4月12日</p> <p>6. 譲渡価格 877,889千円</p>	—

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 岡田 治（現 執行役員メディカル営業本部長）

③ 就任予定日

平成23年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。